

あとがき

今回の被害想定では、防災・減災対策における「想定外」をなくすとともに、県民に「正しく恐れてもらう」ことを目的として、県内各地域で起こりうる「最大クラス」の地震が発生した場合の被害をとりまとめた。

今回行った地震動予測の結果では、佐賀県内において「最大クラス」の地震が発生した場合には、震度6弱から震度7の強い揺れが佐賀平野を中心とする広い範囲で生じ、その際の被害は、建物全壊数が約5万5千棟、死者数が約4千人、負傷者数が約1万6千人に達し、すべてのライフライン被害の完全復旧に約1カ月程度を要する大きなものとなると予測した。

東日本大震災での教訓を踏まえると、このように、甚大な被害が予測される「最大クラス」の地震災害に対して、県民の命・暮らし・地域を守り、人的・物的被害の軽減を図るためには、多様なハード対策とソフト対策を連携させ、国・県・市町・県民が一体となって防災・減災に取り組むことが必要である。

このような考え方にに基づき、本県では、地震災害に対する県民一人ひとりの主体的な防災活動（自助）や地域的な助け合い（共助）の取組に対する支援（公助）を強化していくこととしている。また、ハード的な防災対策については、致命的な損壊の発生を避けるために、県と各施設管理者との連携を強化し、施設分野ごとの耐震基準を基に耐震化等の対策を着実に進めていくこととしている。

本県では、今回の被害想定結果をもとにしながら、今後、「地震減災対策アクションプラン」や「佐賀県地域防災計画（第3編 地震・津波災害対策）」の改訂を行うために、減災目標を設定し、目標達成に向けた地震防災対策に取り組んで行く予定である。なお、被害想定結果をはじめ、本調査の結果は、県のホームページ等で公表し、各種防災訓練の基礎的な資料としていただけてだけでなく、地震防災のための啓発活動にも積極的に使用していただきたいと考えている。

本県の地震防災施策の推進のために、県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いしたい。